

記入例

別記様式第1号（第6条関係）

令和3年8月1日

（宛先）山形市長

（申請者）

住所 〒●●●●-●●●●
山形市●●町●丁目●-●
 -●●●●号室

氏名 **山形 太郎**

電話番号 ●●●●-●●●●-●●●●

山形市結婚新生活支援補助金交付申請書兼実績報告書

山形市結婚新生活支援補助金の交付を受けたいので、令和3年度山形市結婚新生活支援補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請するとともに、実績を報告します。

なお、この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

1 申請内容

(1) 婚姻年月日	令和3年5月1日			
(2) 新居に住民票をおいた日 ※住民票の住定年月日	(夫)	令和3年3月1日	(妻) 令和3年3月1日	
(3) 生年月日・年齢(婚姻時点)	(夫)	昭・平 8年2月1日	25歳	
	(妻)	昭・平 8年4月1日	25歳	
(4) 夫婦の合計所得金額	(夫)	所得額 1,950,000円 -奨学金返済額 0円	奨学金返済額を差し引いた 夫婦の合計所得金額 3,900,000円	
	(妻)	所得額 1,950,000円 -奨学金返済額 0円		
(5) 対象経費内訳 住居費（賃借）	契約締結年月日	令和3年2月1日		
	賃料 (共益費を除く) 【a】 ※6か月分以上を申請する場合は2枚に分けてご記入ください。 2枚に分けた場合は、2枚の合計額を「賃料-住宅手当(①~)の合計」欄にご記入ください。	2月分	賃料	55,000円
		実際の支払日	住宅手当等	10,000円
		R3年2月1日	①賃料-住宅手当等	45,000円
		3月分	賃料	55,000円
		実際の支払日	住宅手当等	10,000円
		R3年2月22日	②賃料-住宅手当等	45,000円
	4月分	賃料	55,000円	
	実際の支払日	住宅手当等	10,000円	
	R3年3月22日	③賃料-住宅手当等	45,000円	
5月分	賃料	55,000円		
実際の支払日	住宅手当等	10,000円		
R3年4月20日	④賃料-住宅手当等	45,000円		
6月分	賃料	55,000円		
実際の支払日	住宅手当等	10,000円		
R3年5月20日	⑤賃料-住宅手当等	45,000円		

		賃料-住宅手当等 (①~)の合計	※申請書を2枚に分けた場合は、 □2枚に✓し、2枚の合計額を記入 315,000 円 <input checked="" type="checkbox"/> 2枚
		共益費【b】	5,000 円×7か月＝ 35,000 円
		敷金(保証金等含む。)【c】	60,000 円
		礼金【d】	60,000 円
		仲介手数料【e】	60,000 円
		小計【A=a+b+c+d+e】	530,000 円
住居費(購入・新築)	契約締結年月日		年 月 日
	契約金額【B】		円
引越費用	引越年月日		令和 3 年 3 月 1 日
	引越費用【C】		100,000 円
補助対象経費合計額 【D=A+B+C】			630,000 円
(6) 補助金申請額 【D】と上限額(※)を比べて少ない方の金額を記入(1,000円未満切捨) ※上限額 婚姻日時点における夫婦の年齢がそれぞれ29歳以下の場合は、上限60万円 それ以外の場合は、上限30万円			600,000 円

2 添付書類 (本申請に添付する書類にを記入)

【次の書類は必ず提出してください】

- 申請者に係る婚姻届受理証明書若しくは戸籍の全部事項証明書(戸籍謄本)又はその写し
- 住民票の写し(申請者及びその配偶者の住所が記載されたもの)又はその写し
- 申請者及びその配偶者の所得証明書(市区町村が発行する令和2年分の所得を証明するもの)又はその写し
- 申請者及びその配偶者の市区町村税に滞納がないことを証明する納税証明書(市区町村が発行する令和2年度分の納税状況を証明するもの)又はその写し
- 住宅手当等支給証明書(別記様式第3号)又は住宅手当その他の手当の支給(不支給)内容を確認できる給与明細等の書類の写し
- 同意書兼誓約書(別記様式第4号)

【次の書類のうち該当するものを提出してください】

- 申請者又はその配偶者が申請日時点において就労していない場合は、その旨を申告する申告書(別記様式第2号)及び離職により就労していない者にあつては、離職を証明する書類又はその写し
- 申請者又はその配偶者が貸与型奨学金の貸与を受けている場合は、当該貸与型奨学金の返還証明書等又はその写し
- 住居費に係る補助金の交付の申請をする場合は、当該住宅の売買契約書、工事請負契約書又は賃貸借契約書の写し及び当該住居費に係る領収書等の写し
- 引越費用に係る補助金の交付の申請をする場合は、当該引越費用の領収書等の写し
- その他市長が必要と認める書類 ()